

対象年度	平成31年度	総合計画実施計画策定及び行政評価シート
------	--------	----------------------------

事務事業名	認知症地域支援推進員等設置事業					予算事業名	認知症地域支援・ケア向上事業費				
予 算 科 目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第6号		
			03	03	02	1302	経常経費				
総合計画体系	1ともに支えあい、安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分	主要事業			
	1-4ゆとりをもって暮らせる高齢者福祉の充実(高齢者福祉)										
	②地域包括ケアシステムの構築						担当課係等	長寿福祉課			
その他						地域包括支援センター					
事業期間	継続 (平成28年度～平成33年度)										

【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】 医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う「認知症地域支援推進員」を配置し、推進員を中心に医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。	【事業開始のきっかけや他市の状況など】 平成27年4月1日施行の改正介護保険法により創設され、新オレンジプランにおいて、平成30年4月から全ての市町村に推進員を配置することとされた。他市町村においても事業を進めている状況。
---	---

【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】 平成30年4月より認知症地域支援推進員を地域包括支援センター、南分室に配置し、認知症地域支援・ケア向上事業を実施している。平成30年7月には在宅介護相談センター2カ所に各1名ずつ推進員を配置予定である。推進員の業務としては、①認知症の人に対し、状態に応じた適切なサービスが提供されるよう、医療機関や介護サービス事業所や認知症サポーター等の地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図るための取組②推進員を中心に地域の実情に応じて、地域における認知症の人とその家族を支援する相談支援や支援体制を構築する③病院・介護保険施設等で認知症対応力向上を図るための支援事業、地域密着型サービス事業所・介護保険施設等での在宅生活継続のための相談・支援事業、認知症の人の家族に対する支援事業、認知症ケアに携わる多職種協働のための研修事業に関する企画及び調整	【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】 認知症が疑われる人や認知症の人、その家族への相談業務等の実施。他、医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関などの間の連携のための支援。
--	--

	【事業をとりまく環境の変化】 認知症の人の数は、平成27年で約517万人、65歳以上高齢者の約6人に1人と推計されている。また、この数は高齢化の進展に伴いさらに増加が見込まれており、平成37年には、約675万人となり、約5人に1人になる見込みである。
--	---

【平成31年度 事業内容】	【平成32年度 事業内容】	【平成33年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護等の支援ネットワーク構築(認知症施策推進協議会の設置) ・認知症対応力向上のための支援 ・相談支援・支援体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護等の支援ネットワーク構築(認知症施策推進協議会の運営並びにワーキンググループの設置) ・認知症対応力向上のための支援 ・相談支援・支援体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療介護等の支援ネットワーク構築(認知症施策推進協議会、ワーキンググループの運営) ・認知症対応力向上のための支援 ・相談支援・支援体制構築

■事業費

		H29年度	H30年度			
財源内訳	国庫支出金	11	61			
	県支出金	5	30			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	13	69			
歳入計(千円)		29	160			
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)			
	08 報償費	0	90			
	09 旅費	29	15			
	11 需用費	0	17			
	19 負担金補助及び交付金	0	38			
歳出計(千円)(A)		29	160			
伸び率(%)			451.72			

備考	総合計画60ページ 予算書272ページ
----	---------------------

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	H31年度
活動指標	認知症地域支援推進員配置数	人	目標	0.00	6.00	7.00
	認知症地域支援・ケア向上事業を実施する。		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	認知症施策推進協議会開催数	人	目標	0.00	2.00	2.00
	認知症初期集中支援チーム、新オレンジプランの進捗管理を目的とした会議を実施する。		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	認知症高齢者の増加が見込まれるため事業の取り組みが必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	実施主体は市町村と定められている。
	手段の妥当性	A 妥当である	国実施要項に定められている方法である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	推進員は専門職と定められている。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市、地域包括支援センター等に配置することとなっている。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	地域包括支援センター等の専門職が研修を受講しているため有効である。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	平成30年4月より事業開始している。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
介護保険法、新オレンジプランに明記された事業である。推進員は、医療・介護の専門職となっており、平成30年4月には、地域包括支援センター・南分室に、平成30年7月には在宅介護相談センターに配置し事業を実施している。今後は、推進員間の連携を図り、事業を実施していく。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
平成30年4月より認知症地域支援・ケア向上事業を実施している。推進員間、地域の関係機関とで結城市における認知症施策について情報共有、連携の強化を図って実施をしていく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれているため、認知症の人に関係する医療・介護関係者等とのネットワーク構築を図るため事業を展開する。平成30年度から「結城市認知症施策推進協議会」を設置し、結城市の認知症施策について協議することでより充実した事業を展開する。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
<input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。